

## 平成19年度 投入量等一覧

周期調査、受託調査、加工統計の投入量等 総括表

事務区分	予定				実績			
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	( - ) 効率化 予定人員 (人日)	効率化の要因	実績人員 (人日)	( - ) 従来ベースの 予定人員と実 績人員の差 (人日)	差率 /	備考
合計	113,914	113,634	-280		105,999	-7,915	-7%	
平成17年国勢調査	58,025	58,025	0		63,681	5,656	10%	
平成18年事業所・企業統計調査	6,948	6,948	0		8,257	1,309	19%	
平成20年住宅・土地統計調査 (試験調査)	447	447	0		577	130	29%	
平成19年就業構造基本調査	15,023	14,923	-100		11,427	-3,596	-24%	
平成19年全国物価統計調査	4,651	4,471	-180		4,454	-197	-4%	
平成18年社会生活基本調査	5,717	5,717	0		3,338	-2,379	-42%	
受託調査関係	10,337	10,337	0		9,683	-654	-6%	
加工統計関係	12,766	12,766	0		4,582	-8,184	-64%	

従来ベース予定人員とは、効率化を見込まず、従来の方式で今回の製表業務を行った場合の予定人員



平成17年国勢調査 投入量等について

事務区分	予定				実績		
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	( - ) 効率化 予定人員 (人日)	効率化の要因	実績人員 (人日)	( - ) 従来ベースの 予定人員と実績人員の差 (人日)	主な理由
平成17年国勢調査	58,025	58,025	0		63,681	5,656	
準備事務	513	513	0		85	-428	
第3次基本集計	26,775	26,775	0		23,448	-3,327	
準備事務	0	0	0		11	11	
製表実務	24,504	24,504	0		20,929	-3,575	符号格付事務において、使用するシステムの動作環境の向上及び事務の習熟により効率化が図られたため。
その他	2,271	2,271	0		2,508	237	
抽出詳細集計	27,833	27,833	0		36,273	8,440	
準備事務	841	841	0		1,445	604	
製表実務	25,113	25,113	0		31,316	6,203	平成20年度に予定していた符号格付事務の一部を前倒して実施したため。
その他	1,879	1,879	0		3,512	1,633	
従業地・通学地集計	130	130	0		305	175	平成20年度に予定していた事務を前倒して実施したため。
事後調査	1,168	1,168	0		600	-568	追跡照合事務において、使用するシステムの動作環境の向上により効率化が図られたため。
精度検証	719	719	0		1,556	837	封入提出の調査票の記入状況の検証において、封入提出世帯が予想の2倍以上となり、検証対象が増加したことにより、業務量が増加したため。
外国人に関する特別集計	479	479	0		604	125	
その他	408	408	0		810	402	

従来ベース予定人員とは、効率化を見込まず、従来方式で今回の製表業務を行った場合の予定人員

平成18年事業所・企業統計調査 投入量等について

事務区分	予定			効率化の要因	実績		
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	( - ) 効率化 予定人員 (人日)		実績人員 (人日)	( - ) 従来ベースの予 定人員と実績人 員の差 (人日)	の主な理由
平成18年事業所・企業統計調査	6,948	6,948	0		8,257	1,309	
本集計							
準備事務	1,844	1,844	0		1,652	-192	
製表実務	4,463	4,463	0		5,063	600	結果表審査の段階における、総務省統計局からデータ訂正依頼により、44県分のデータ訂正、チェックリスト審査事務、結果表審査事務を再度行ったため。
その他	641	641	0		501	-140	
特別集計							
新産業分類組替え事務	0	0	0		1,041	1,041	年度計画にない新産業分類組替え事務を行ったため。

従来ベース予定人員とは、効率化を見込まず、従来の方式で今回の製表業務を行った場合の予定人員

平成20年住宅・土地統計調査 投入量等について

事務区分	予定				実績		
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	( - ) 効率化 予定人員 (人日)	効率化の要因	実績人員 (人日)	( - ) 従来ベースの 予定人員と実績 人員の差 (人日)	の主な理由
平成20年住宅・土地統計調査							
試験調査	447	447	0		577	130	結果表増(9表 11表)及び総務省統計局から提示された製表基準書に不明瞭な部分があったことにより、その内容について同局との確認も含めた疑義等のやり取りに多くの人員を要したため。

従来ベース予定人員とは、効率化を見込まず、従来の方式で今回の製表業務を行った場合の予定人員

平成19年就業構造基本調査 投入量等について

事務区分	予定			効率化の要因	実績		
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	( - ) 効率化 予定人員 (人日)		実績人員 (人日)	( - ) 従来ベースの 予定人員と実績 人員の差 (人日)	の主な理由
平成19年就業構造基本調査	15,023	14,923	-100		11,427	-3,596	
準備事務	2,757	2,757	0		4,065	1,308	製表基準書の確認事務に要員がかかったため。
製表実務	12,013	11,913	-100		6,980	-5,033	受付整理事務を民間委託したこと、また、符号格付事務において、国勢調査の符号格付事務担当非常勤を引き続き投入したため、研修が不要となったことや投入当初から格付能率が良かったことにより人員が減少した。
その他	253	253	0		382	129	

従来ベース予定人員とは、効率化を見込まず、従来の方式で今回の製表業務を行った場合の予定人員

平成19年全国物価統計調査 投入量等について

事務区分	予定			効率化の要因	実績		
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	( - ) 効率化 予定人員 (人日)		実績人員 (人日)	( - ) 従来ベースの 予定人員と実績 人員の差 (人日)	の主な理由
平成19年全国物価統計調査	4,651	4,471	-180		4,454	-197	
準備事務	3,653	3,653	0		3,682	29	
製表実務	998	818	-180		559	-439	受付整理事務を民間委託したため。また、予定していた価格分布審査事務がなくなったため。
その他		0	0		213	213	業務記録の作成等平成20年度に予定していた事務を、前倒しして行ったため。

従来ベース予定人員とは、効率化を見込まず、従来の方式で今回の製表業務を行った場合の予定人員

平成18年社会生活基本調査 投入量等について

事務区分	予定				実績		
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	( - ) 効率化 予定人員 (人日)	効率化の要因	実績人員 (人日)	( - ) 従来ベースの 予定人員と実績 人員の差 (人日)	主な理由
平成18年社会生活基本調査	5,717	5,717	0		3,338	-2,379	
準備事務	157	157	0		678	521	ライフステージ別集計の追加、平均時刻集計の新設等により、監督数の作成を拡充したこと、また、自動審査用コンスタント作成のための結果表の分析等に時間を要したため。
製表実務	3,894	3,894	0		2,151	-1,743	調査票Bに係る生活時間行動分類符号の自動格付による効率化、PCを用いたデータチェック審査事務、結果表審査事務の効率化(サマリー集計に先駆けて簡易な分布表を作成したことで早期に問題点を把握したこと、また、グラフ化マクロを作成して審査に活用したこと等で分析的審査を効率化)による。
その他	1,666	1,666	0		365	-1,301	精度検証、整理等の事務量が当初予定を下回ったため。
特別集計	0	0	0		144	144	平成20年度に予定していた調査票Aの生活行動に係る特別集計(調査事項「スポーツ」及び「趣味・娯楽」の自由記入欄に関する集計)を前倒して今年度に行ったため。

従来ベース予定人員とは、効率化を見込まず、従来の方式で今回の製表業務を行った場合の予定人員







個人企業経済調査の投入量について

事務区分	中期計画期間実績					平成19年度の状況	
	平成 15年度 実績人員 (人日)	平成 16年度 実績人員 (人日)	平成 17年度 実績人員 (人日)	平成 18年度 実績人員 (人日)	平成 19年度 実績人員 (人日)	対前年度 との実績 人員の差	の主な理由
個人企業経済調査	2,781	1,443	1,315	1,044	1,034	-10	
準備事務	808	325	152	60	153	93	
製表実務	1,545	962	926	835	746	-89	業務の繁閑に即応した人員配置、職員の専門性の向上等により、事務の効率化を図ったため。
その他	428	156	237	149	135	-14	
別掲							
個人企業に関する経済調査	-	-	-	227	-		統計局業務の民間開放・市場化テストに係る業務で、平成18年度のみ。 (統計調査の民間開放・市場化テストの推進についての検討により行うこと となった個人企業に関する経済調査に係る業務)



受託製表関係調査 投入量等について

事務区分	予定				実績		
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	( - ) 効率化 予定人員 (人日)	効率化の要因	実績人員 (人日)	( - ) 従来ベースの 予定人員と実績 人員の差 (人日)	の主な理由
(1) 人事院職員福祉局委託業務							
平成19年民間企業の勤務条件制度等調査	473	473	0		338	-135	担当者の習熟による効率化が図られるとともに、準備事務が減少したため。
(2) 人事院給与局委託業務							
平成19年国家公務員給与等実態調査	157	157	0		161	4	
平成20年国家公務員給与等実態調査	29	29	0		25	-4	
平成19年職種別民間給与実態調査	35	35	0		26	-9	
平成20年職種別民間給与実態調査	3	3	0		0	-3	
平成18年家計調査特別集計(標準生計費・住宅関係・各分位)	11	11	0		0	-11	
平成19年家計調査特別集計(標準生計費・住宅関係・各分位)	17	17	0		36	19	
平成16年全国消費実態調査特別集計(標準生計費・各分位)	0	0	0		10	10	
(3) 総務省人事・恩給局委託業務							
平成18年度国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査	63	63	0		73	10	
平成19年度国家公務員退職手当実態調査	515	515	0		794	279	「官民人材交流センター」基礎資料のためのデータ作成の追加依頼があったこと、また、制度改革に伴いチェックリスト審査が煩雑になったため。
平成20年度国家公務員退職手当実態調査	0	0	0		11	11	
(4) 総務省自治行政局							
平成20年地方公務員給与実態調査	0	0	0		1	1	
(5) 総務省統計局委託業務							
平成19年家計消費状況調査	361	361	0		140	-221	準備事務が減少したため。
(6) 公害等調整委員会委託業務							
平成18年度公害苦情調査	310	310	0		234	-76	
平成19年度公害苦情調査	0	0	0		48	48	
(7) 文化庁委託業務							
平成16年サービス業基本調査特別集計(芸術関連産業)	161	161	0		174	13	
(8) 財務省委託業務							
平成18年家計調査特別集計(特定品目)	1,128	1,128	0		1,081	-47	
平成19年家計調査特別集計(特定品目)	298	298	0		230	-68	19年度の依頼が遅れ、業務が20年度に持ち越されたため。
平成18年家計調査特別集計(世帯類型別)	28	28	0		71	43	新規依頼業務のため、確認事務等の業務量が増加したため。
(9) 厚生労働省委託業務							
平成18年雇用動向調査	44	44	0		34	-10	
平成19年雇用動向調査	154	154	0		148	-6	
平成20年雇用動向調査	0	0	0		3	3	
平成19年賃金構造基本統計調査	708	708	0		723	15	
平成20年賃金構造基本統計調査	0	0	0		40	40	

事務区分	予定			効率化の要因	実績		
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	( - ) 効率化 予定人員 (人日)		実績人員 (人日)	( - ) 従来ベースの 予定人員と実 績人員の差 (人日)	の主な理由
(10) 経済産業省委託業務							
平成19年商業統計調査	252	252	0		162	-90	速報集計での業務効率化が図られるとともに、確報集計のデータチェックが平成20年度に持ち越されたため。
(11) 国土交通省総合政策局委託業務							
平成18年度内航船舶輸送統計調査(自家用船舶輸送実績調査)	26	26	0		24	-2	
平成19年度内航船舶輸送統計調査(自家用船舶輸送実績調査)	0	0	0		0	0	
平成18年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)	0	0	0		1	1	
平成19年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)	899	899	0		802	-97	担当者の習熟による効率化が図られたため。
平成20年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)	22	22	0		13	-9	
平成19年建設工事統計調査(建設工事施工統計調査)	608	608	0		652	44	
平成20年建設工事統計調査(建設工事施工統計調査)	0	0	0		13	13	
平成19年建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)	104	104	0		91	-13	
平成20年建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)	53	53	0		0	-53	担当者の習熟による効率化が図られるとともに、準備事務が減少したため。
平成19年建築着工統計調査	46	46	0		58	12	
平成20年建築着工統計調査	6	6	0		0	-6	
平成18年船員労働統計調査	132	132	0		95	-37	
平成19年船員労働統計調査	167	167	0		301	134	調査票変更に伴う結果表様式作成等の準備事務が増加したため。
平成20年船員労働統計調査	0	0	0		3	3	
平成19年建築物滅失統計調査	206	206	0		188	-18	
平成20年建築物滅失統計調査	18	18	0		0	-18	
平成19年住宅用地完成面積調査	70	70	0		62	-8	
平成19年建設総合統計	26	26	0		29	3	
平成20年建設総合統計	14	14	0		0	-14	
(12) 国土交通省自動車交通局委託業務							
平成18年度旅客自動車運送事業輸送実績調査	372	372	0		504	132	新規調査事項が盛り込まれたことにより、チェック要領等製表基準書の確認事務が増加したため。また、記入状態が良くなかったことにより、委託者への疑義が増加したため。
平成19年度旅客自動車運送事業輸送実績調査	0	0	0		1	1	
平成17年度貨物自動車運送事業輸送実績調査	315	315	0		296	-19	
平成18年度貨物自動車運送事業輸送実績調査	19	19	0		24	5	
(13) 都道府県委託業務							
平成19年労働力調査都道府県別集計	0	0	0		0	0	
平成19年東京都生計分析調査	1,636	1,636	0		1,449	-187	担当者の習熟による効率化が図られたため。
平成20年東京都生計分析調査	229	229	0		166	-63	
平成17年国勢調査特別集計	622	622	0		348	-274	突発的な新規依頼に対応するため、19年度予定人員を担当者在籍人員により算出したため。

従来ベース予定人員とは、効率化を見込まず、従来の方式で今回の製表業務を行った場合の予定人員

加工統計及び新たに実施する調査に関する業務関係 投入量等について

事務区分	予定			効率化の要因	実績		
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	( - ) 効率化 予定人員 (人日)		実績人員 (人日)	( - ) 従来ベースの 予定人員と実績 人員の差 (人日)	の主な理由
地域メッシュ統計	791	791	0		564	-227	事業所・企業統計調査に関する地域メッシュの同定データ送付が遅滞したことにより、審査事務の着手が遅れたため。
社会・人口統計体系	1,278	1,278	0		1,089	-189	製表企画事務の効率化が図られたため。
事業所データベース	1,646	1,646	0		693	-953	母集団情報の更新事務量が減少したため。
経済センサス(仮称)	7,649	7,649			1,199	-6,450	・試験調査の基本数が46,000事業所から14,000事業所に減少したため。 ・産業分類符号格付において自動格付システムの活用により、人手による格付が減少したため。
サービス産業動向調査	1,402	1,402			1,037	-365	試験調査から本調査にかけて、調査事項等の変更に伴い、データチェックを含む製表システム開発期間が延長されたことにより、当初予定していたシステムのテストが20年度にずれ込んだため。

従来ベース予定人員とは、効率化を見込まず、従来の方式で今回の製表業務を行った場合の予定人員